

経営比較分析表（令和2年度決算）

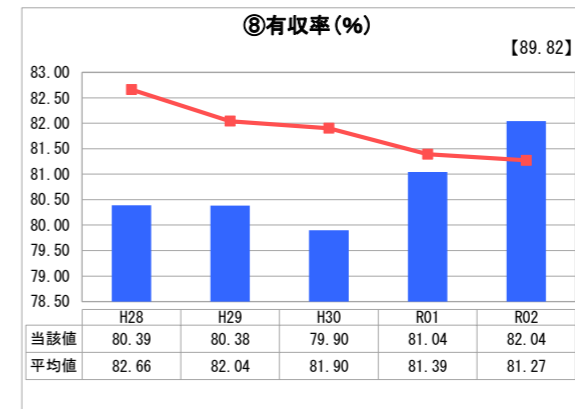
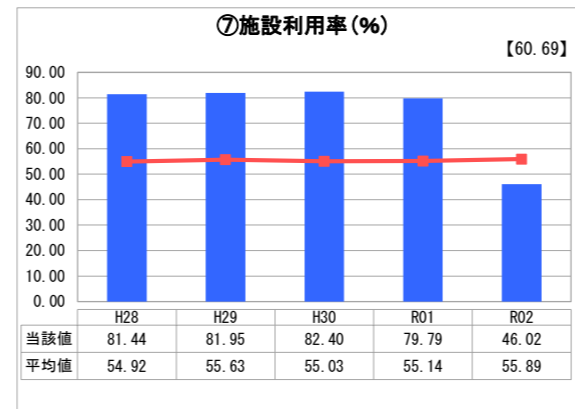
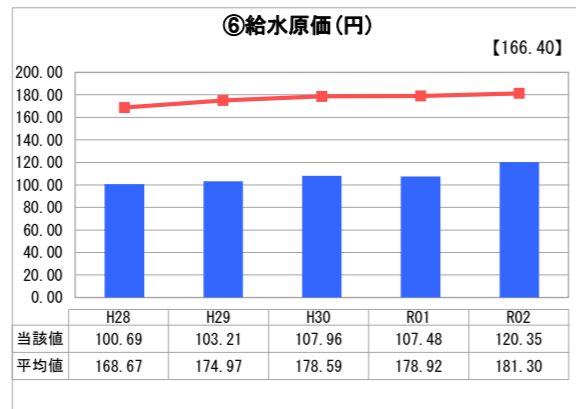
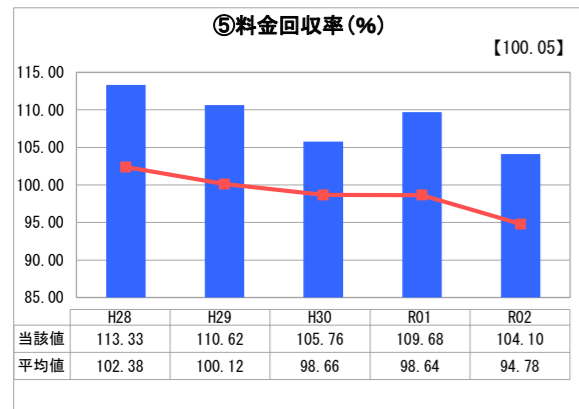
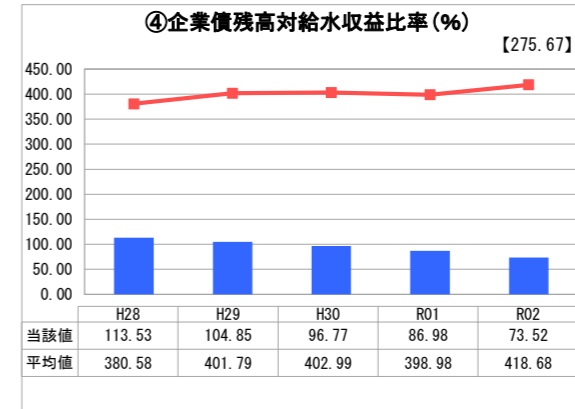
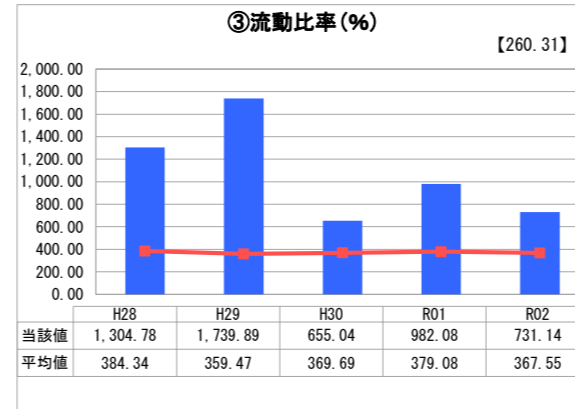
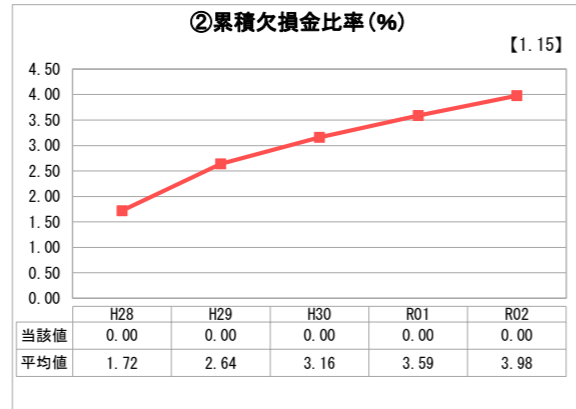
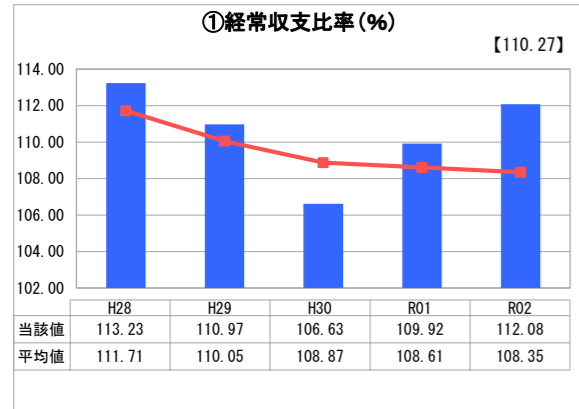
静岡県 大井上水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	89.17	93.49	2,514	

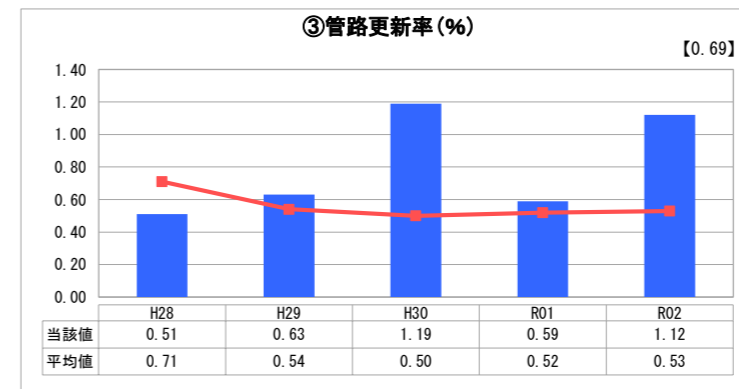
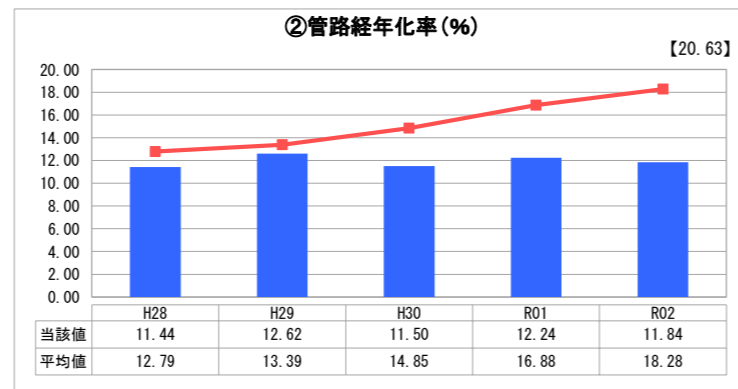
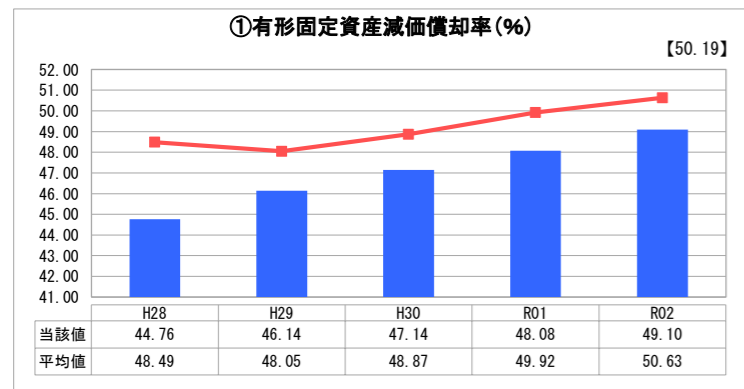
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
19,532	32.42	602.47

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率や経費回収率は100%を超えており、健全な経営が維持できていると言える。経常収支比率は、令和元年10月に実施した料金改定により、向上している。累積欠損金比率は0%であり、累積欠損金はない。流動比率は、731%であり、短期的な債務に対する不安はない（支払い能力は高い）。企業債対給水収益比率は低く、概ね1年分の給水収益と企業債保有高が同規模である。類似団体に比べて給水原価は低いが、計画的な施設・管路更新を行ってきたことから緊急かつ莫大な費用を要する施設・管路更新工事の発生がなく、減価償却費の見直しを含んだ料金算定をしている。令和2年度に施設利用率が下がった要因としては、これまでは一日最大給水量10,840 m³/日を配水施設能力としていたが、昨年度、水道事業認可を取得する上で公称施設能力18,730 m³/日を配水施設能力とし、分母に差異が生じたためである。平成30年度以降、有収率が向上しているが、これは、漏水が多発する地区を中心に管路更新を行ってきたためである。経営の健全性、効率性を維持するため、基礎となる収益・費用構成の均衡を保つことや、資金管理、資金調達についても計画的に進めていく。また、水道料金の見直しについては、経営成績、財政状態及び将来事業計画に必要な資金確保を考慮し、取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路を計画的に更新していることにより、全体の11.84%と平均を6.44ポイント下回っている。管路更新率については、施設の更新に係る費用と、管路更新費用との資金バランスを考慮していることから、更新率が増減が生じている。令和2年度の管路更新率は、1.12%と平均値を上回っているが、管路更新率が1.12%の場合、全管路の更新には90年程度を要することとなる。更新計画で設定した管種別使用年数を基準に、現況を考慮し管路の更新を行っていくが、合わせて資金計画、水道料金シミュレーションによる供給単価などを考慮し、更新計画を実施していく。

全体総括

類似団体平均と比べ、①経営状況は安定している（経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率、企業債残高等より）、②給水原価は安価であるが、各経営指標は比較的良好といえる（給水原価及び各グラフより）、③漏水対策、老朽管対策として管路更新を進めており（管路更新率より）、その結果、有収率が向上している。有収率においては、配水管、給水管ともビニル管にて漏水が多発していることから、ビニル管総延長が長い事がある。有収率向上の対策として、老朽施設更新に加え、漏水調査の実施を強化するとともに、漏水多発管路を優先して更新し、有収率向上に努めていく。また布設管種についても検討を行い漏水減少に努める。老朽施設や設備更新、昭和50年代前後に布設された大量の管路更新が予測され、多額の資金が必要となることから、適正期間での料金算定を行い計画的な資金確保を通じ、安定的な経営を行う必要がある。